



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月11日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月23日 配当支払開始予定日 令和3年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	81,179	△21.9	403	△93.2	1,993	△66.1	△1,746	—
2年3月期	103,926	△2.2	5,918	△17.1	5,874	△16.7	3,760	△17.4

(注) 包括利益 3年3月期 △2,112百万円(—%) 2年3月期 2,936百万円(△45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△17.57	—	△3.6	1.2	0.5
2年3月期	37.89	—	7.6	3.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 △37百万円 2年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	165,692	47,750	28.7	477.14
2年3月期	170,921	50,487	29.4	505.84

(参考) 自己資本 3年3月期 47,475百万円 2年3月期 50,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	9,249	△11,924	3,910	5,601
2年3月期	5,856	△8,435	4,431	4,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	993	26.4	2.0
3年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	497	—	1.0
4年3月期(予想)	—	4.00	—	—	—	—	—	—

(注) 令和4年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	93,000	14.6	3,600	791.6	3,400	70.6	2,200	—	22.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	107,301,583株	2年3月期	107,301,583株
3年3月期	7,800,871株	2年3月期	7,996,625株
3年3月期	99,428,432株	2年3月期	99,253,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	2,977	△4.0	1,983	△5.2	1,987	△5.1	1,980	△4.2
2年3月期	3,101	4.6	2,091	3.0	2,094	3.2	2,066	5.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年3月期	19.92		—					
2年3月期	20.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年3月期	24,031		22,810		94.9		229.25	
2年3月期	21,722		21,435		98.7		215.86	

(参考) 自己資本 3年3月期 22,810百万円 2年3月期 21,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び資料の入手方法について)

・当社は、令和3年5月25日（火）にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、2度の緊急事態宣言の発出がなされ、インバウンド需要の消滅や外出自粛による個人消費の落ち込みが見られるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、安定した収益基盤の構築に向け、環境エネルギー事業や賃貸事業等の注力分野を中心に事業を推進しました。しかしながら、運輸、流通、レジャー・サービスセグメントにおいて新型コロナウイルス感染症拡大により、業績に大きな影響を受けました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、811億79百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比227億47百万円、21.9%減）となり、営業利益は、4億3百万円（同55億14百万円、93.2%減）、経常利益は、雇用調整助成金等の計上もあり19億93百万円（同38億81百万円、66.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失にて固定資産の減損損失を計上したことなどにより、17億46百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益37億60百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、新型コロナウイルス感染症への対応として、車内換気の強化や消毒液の配置、さらには車両の抗菌・抗ウイルス加工の実施など、お客さまが安心してご乗車いただけるよう、感染防止対策を行いました。また、新規感染者数の一時的な落ち着きが見られた秋の行楽シーズンにおいて、「Go Toトラベルキャンペーン」により喚起されたレジャー需要の確保に努めました。しかしながら、2度の緊急事態宣言に伴う外出自粛が影響した伊勢神宮等への観光旅客輸送の不調や、F1日本グランプリなどの大型イベントが軒並み中止となったことにより、営業収益はそれぞれ減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、186億34百万円(前期比73億円、28.1%減)となり、11億89百万円の営業損失(前期営業利益11億56百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	9,223	△21.1
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,250	△66.8
旅客運送受託事業	4,615	△2.3
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	507	△40.1
貨物自動車運送事業	197	△2.7
自動車整備事業	492	△14.0
その他	2,899	△5.8
小計	20,185	△27.7
内部取引の消去	△1,550	—
合計	18,634	△28.1

(注)一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	△0.3	365	△0.3	365	△0.3
期末在籍車両数	両	815	△0.6	264	△9.3	132	△5.7
営業キロ	km	6,857	1.0	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	29,424	△13.1	3,654	△75.6	1,060	△43.5
旅客人員	千人	36,182	△13.8	1,067	△41.6	318	△39.7
旅客運送収入	百万円	8,921	△21.6	1,994	△67.1	498	△40.6
運送雑収	百万円	301	△6.5	255	△64.5	8	25.1

(不動産セグメント)

分譲事業では、中部圏における分譲マンションの販売遅れにより、営業収益は減少しました。賃貸事業では、令和2年4月に開業した「名古屋三交ビル」など、新規物件の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業機会の逸失等により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、令和2年3月に完成した「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」が期を通じて稼働したことや、同年8月から順次運転を開始した「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」の売電収益寄与により、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、管理物件の新規受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により来店客数が減となり、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は340億66百万円（前期比19億44百万円、5.4%減）となりましたが、営業利益は、環境エネルギー事業の利益貢献などもあり、52億58百万円（同4億55百万円、9.5%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	12,456	△12.2
賃貸事業	8,860	1.9
建築事業	4,734	△22.3
環境エネルギー事業	5,176	23.9
不動産管理事業	2,143	6.3
仲介事業	1,028	△8.2
その他	79	△11.1
小計	34,479	△5.2
内部取引の消去	△413	—
合計	34,066	△5.4

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	108	△23.9	58	31.8	2,231	△2.7
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	239 (232.0)	△42.8 (△22.2)	9,604	△15.8
土地売却他	—	—	—	—	620	27.3

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	4,564	△8.4	3,153	△2.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により販売数量が減となったことに加え、期を通じてガソリン等販売価格が低水準で推移したことにより、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、緊急事態宣言等を受け、店舗の休業や営業時間短縮を実施したことに加え、外出自粛の長期化及びそれに伴う消費者のECサイトへの移行により来店客数が減となり、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化や消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、新車販売台数が減となり、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は271億20百万円（前期比87億43百万円、24.4%減）となり、6億49百万円の営業損失（前期営業利益14百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	8,806	△23.1
生活用品販売事業	6,652	△42.1
自動車販売事業	11,677	△9.7
小計	27,136	△24.4
内部取引の消去	△15	—
合計	27,120	△24.4

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業や旅館事業、ドライブイン事業、索道事業（ロープウェイ）及び旅行事業においては、「Go To トラベルキャンペーン」などの国や自治体が行う観光復興支援策に対応した商品を企画するなど、コロナ禍においても収益確保に努めましたが、緊急事態宣言等を受け、施設や店舗の休業を行ったことに加え、外出自粛によるビジネス、レジャー及びインバウンドを含む団体旅行需要の落込みにより、営業収益は減少しました。また、新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）の開通以来、来場者数が増加傾向にあったゴルフ場事業においても、令和2年4月に発出された緊急事態宣言等に伴う外出自粛の影響を大きく受け、営業収益は減少しました。自動車教習所事業では、学生の入校者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は64億95百万円（前期比55億91百万円、46.3%減）となり、31億20百万円の営業損失（前期営業損失1億53百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	2,134	△50.6
旅館事業	1,139	△57.8
ドライブイン事業	815	△60.8
索道事業(ロープウェイ)	583	△15.3
ゴルフ場事業	438	△11.3
旅行事業	117	△77.8
自動車教習所事業	969	2.9
その他	297	△11.9
小計	6,495	△46.3
内部取引の消去	△0	—
合計	6,495	△46.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（令和3年3月31日現在）における財政状態は、資産は建物及び構築物等の有形固定資産の減損による減少等により1,656億92百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比52億28百万円減）となりました。負債はその他流動負債の減少等により1,179億41百万円（同24億91百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の減少等により477億50百万円（同27億37百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、92億49百万円の収入(前期比33億92百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、119億24百万円の支出(同34億89百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、39億10百万円の収入(同5億20百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、56億1百万円(前期末比12億35百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナワクチン接種の進捗などにより、経済活動が回復基調となることが期待されますが、感染力の強い変異株の蔓延に伴う、新規感染者数の大幅な増加や緊急事態宣言の再発出など、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだレジャー需要や個人消費が徐々に回復する前提のもと、営業収益は930億円、営業利益は36億円、経常利益は34億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、本年2月に公表した配当予想のとおり1株当たり3円（中間配当金2円を加えた年間配当金は1株当たり5円）とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当4円を予定しておりますが、期末配当については業績の動向を注視し決定いたしたいため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,215	7,111,515
受取手形及び売掛金	6,660,477	6,637,834
リース投資資産	1,318,729	1,136,411
商品及び製品	2,979,889	2,578,007
販売用不動産	21,557,764	18,377,773
仕掛品	241,421	304,337
原材料及び貯蔵品	335,674	256,835
その他	3,397,697	3,010,126
貸倒引当金	△39,409	△15,213
流動資産合計	40,828,461	39,397,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,291,470	85,217,511
減価償却累計額	△58,273,543	△58,254,047
建物及び構築物（純額）	31,017,927	26,963,464
機械装置及び運搬具	54,114,804	55,848,545
減価償却累計額	△29,448,173	△31,680,084
機械装置及び運搬具（純額）	24,666,630	24,168,461
工具、器具及び備品	5,357,986	5,574,383
減価償却累計額	△4,319,517	△4,509,437
工具、器具及び備品（純額）	1,038,468	1,064,946
土地	51,817,135	53,180,387
リース資産	286,668	291,009
減価償却累計額	△214,050	△232,931
リース資産（純額）	72,617	58,077
建設仮勘定	328,154	391,584
有形固定資産合計	108,940,934	105,826,921
無形固定資産		
その他	488,388	390,951
無形固定資産合計	488,388	390,951
投資その他の資産		
投資有価証券	12,061,993	11,438,573
退職給付に係る資産	1,082,673	1,215,082
繰延税金資産	796,136	506,701
その他	6,840,856	7,031,593
貸倒引当金	△117,916	△114,881
投資その他の資産合計	20,663,743	20,077,069
固定資産合計	130,093,067	126,294,942
資産合計	170,921,528	165,692,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,619	3,710,007
短期借入金	18,887,000	15,020,000
1年内返済予定の長期借入金	22,275,815	19,583,316
リース債務	26,992	24,176
未払法人税等	302,448	400,129
賞与引当金	1,218,918	729,862
製品保証引当金	20,997	17,503
資産除去債務	—	1,050
その他	13,683,633	8,366,956
流動負債合計	60,533,424	47,853,001
固定負債		
長期借入金	39,654,800	50,843,380
リース債務	52,003	39,313
繰延税金負債	1,577,210	1,379,476
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,442,693
退職給付に係る負債	2,278,580	2,260,048
旅行券引換引当金	155,239	155,416
修繕引当金	156,539	190,892
資産除去債務	1,624,706	1,759,448
長期預り保証金	11,416,713	10,573,016
その他	541,681	445,016
固定負債合計	59,900,169	70,088,702
負債合計	120,433,593	117,941,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,305,729	10,377,716
利益剰余金	29,112,970	26,652,158
自己株式	△729,895	△712,244
株主資本合計	41,688,804	39,317,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,887,468	4,506,996
土地再評価差額金	3,319,357	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	336,725	313,195
その他の包括利益累計額合計	8,543,551	8,158,277
非支配株主持分	255,578	274,959
純資産合計	50,487,934	47,750,867
負債純資産合計	170,921,528	165,692,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	35,907,217	23,207,326
商品売上高	68,019,369	57,972,204
営業収益合計	103,926,586	81,179,530
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	33,004,366	25,875,795
商品売上原価	44,266,247	35,635,652
販売費及び一般管理費	20,737,788	19,264,323
営業費用合計	98,008,402	80,775,771
営業利益	5,918,183	403,758
営業外収益		
受取利息	2,110	2,123
受取配当金	197,778	202,528
持分法による投資利益	12,962	—
助成金収入	21,466	1,670,002
その他	195,485	257,125
営業外収益合計	429,802	2,131,780
営業外費用		
支払利息	392,385	361,117
持分法による投資損失	—	37,877
その他	80,949	143,370
営業外費用合計	473,334	542,364
経常利益	5,874,651	1,993,173
特別利益		
投資有価証券売却益	5,137	201,859
補助金収入	27,421	167,834
移転補償金	—	75,503
その他	25,794	13,867
特別利益合計	58,353	459,065
特別損失		
減損損失	5,724	2,339,580
固定資産処分損	171,970	529,332
固定資産圧縮損	28,102	167,603
その他	25,972	27,523
特別損失合計	231,769	3,064,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,701,235	△611,801
法人税、住民税及び事業税	1,438,102	830,331
法人税等調整額	487,113	286,669
法人税等合計	1,925,216	1,117,001
当期純利益又は当期純損失(△)	3,776,019	△1,728,802
非支配株主に帰属する当期純利益	15,530	17,754
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,760,489	△1,746,557

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,776,019	△1,728,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578,495	△378,414
土地再評価差額金	—	18,727
退職給付に係る調整額	△261,090	△23,530
その他の包括利益合計	△839,585	△383,217
包括利益	2,936,433	△2,112,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,921,670	△2,131,831
非支配株主に係る包括利益	14,763	19,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,230,586	26,741,384	△743,522	39,228,447
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388,902		△1,388,902
親会社株主に帰属する当期純利益			3,760,489		3,760,489
自己株式の取得				△290	△290
自己株式の処分		75,142		13,917	89,060
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75,142	2,371,586	13,627	2,460,356
当期末残高	3,000,000	10,305,729	29,112,970	△729,895	41,688,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,465,196	3,319,357	597,815	9,382,369	241,245	48,852,063
当期変動額						
剰余金の配当						△1,388,902
親会社株主に帰属する当期純利益						3,760,489
自己株式の取得						△290
自己株式の処分						89,060
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△577,728	—	△261,090	△838,818	14,332	△824,485
当期変動額合計	△577,728	—	△261,090	△838,818	14,332	1,635,870
当期末残高	4,887,468	3,319,357	336,725	8,543,551	255,578	50,487,934

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,305,729	29,112,970	△729,895	41,688,804
当期変動額					
剰余金の配当			△695,527		△695,527
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,746,557		△1,746,557
自己株式の取得				△267	△267
自己株式の処分		71,987		17,918	89,905
土地再評価差額金の取崩			△18,727		△18,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71,987	△2,460,812	17,650	△2,371,174
当期末残高	3,000,000	10,377,716	26,652,158	△712,244	39,317,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,887,468	3,319,357	336,725	8,543,551	255,578	50,487,934
当期変動額						
剰余金の配当						△695,527
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,746,557
自己株式の取得						△267
自己株式の処分						89,905
土地再評価差額金の取崩						△18,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,471	18,727	△23,530	△385,273	19,381	△365,892
当期変動額合計	△380,471	18,727	△23,530	△385,273	19,381	△2,737,067
当期末残高	4,506,996	3,338,085	313,195	8,158,277	274,959	47,750,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,701,235	△611,801
減価償却費	6,161,139	6,266,431
減損損失	5,724	2,339,580
受取利息及び受取配当金	△199,888	△204,652
支払利息	392,385	361,117
助成金収入	△21,466	△1,670,002
固定資産処分損益(△は益)	143,812	529,332
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,917	△201,858
売上債権の増減額(△は増加)	△1,152,384	535,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,799,570	2,021,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△445,541	△462,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△333,260	711,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△430,995	15,665
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△123,334	△746,573
その他	160,212	△100,986
小計	8,053,152	8,781,664
利息及び配当金の受取額	199,888	204,632
利息の支払額	△344,014	△316,786
助成金の受取額	—	1,423,695
法人税等の支払額	△2,052,359	△844,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856,665	9,249,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△1,510,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
固定資産の取得による支出	△7,993,155	△9,485,904
固定資産の売却による収入	737,646	23,505
投資有価証券の取得による支出	△314,516	△4,623
投資有価証券の売却による収入	8,419	215,992
投融資による支出	△710,570	△382,872
投融資の回収による収入	285,024	216,412
預り保証金の返還による支出	△922,315	△996,128
預り保証金の受入による収入	461,793	76,166
その他	12,468	△86,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,435,206	△11,924,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,760,000	△3,867,000
長期借入れによる収入	23,540,000	32,550,540
長期借入金の返済による支出	△19,456,701	△24,054,459
自己株式の取得による支出	△290	△267
配当金の支払額	△1,388,902	△695,527
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△22,413	△22,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,431,262	3,910,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,852,721	1,235,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,494	4,366,215
現金及び現金同等物の期末残高	4,366,215	5,601,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりには、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、当該感染症が次期の業績に影響を与えながらも、消費動向が緩やかに回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,089,984	34,582,276	33,437,092	11,817,232	103,926,586	—	103,926,586
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,845,863	1,428,220	2,426,951	269,946	5,970,982	△5,970,982	—
計	25,935,848	36,010,497	35,864,044	12,087,179	109,897,569	△5,970,982	103,926,586
セグメント利益 又は損失(△)	1,156,653	4,802,419	14,321	△153,319	5,820,074	98,109	5,918,183
セグメント資産	56,027,072	110,077,886	16,572,786	7,863,421	190,541,167	△19,619,639	170,921,528
その他の項目							
減価償却費	2,121,377	3,193,568	401,404	476,162	6,192,513	△31,373	6,161,139
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,183,151	9,565,347	355,701	917,444	13,021,644	△37,182	12,984,462

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,809,764	32,501,834	25,470,369	6,397,561	81,179,530	—	81,179,530
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,825,199	1,564,256	1,650,474	97,932	5,137,863	△5,137,863	—
計	18,634,964	34,066,091	27,120,843	6,495,494	86,317,393	△5,137,863	81,179,530
セグメント利益 又は損失(△)	△1,189,622	5,258,141	△649,207	△3,120,726	298,584	105,173	403,758
セグメント資産	55,548,404	107,024,706	16,200,664	8,250,162	187,023,938	△21,331,367	165,692,570
その他の項目							
減価償却費	2,066,340	3,329,613	404,582	495,277	6,295,814	△29,382	6,266,431
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,072,235	2,418,587	208,090	183,030	3,881,943	△11,525	3,870,418

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	505円84銭	477円14銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	37円89銭	△17円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,760,489	△1,746,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,760,489	△1,746,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,253	99,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。